

憲法を生かし、 核兵器も基地もない 社会を子どもたちに

憲法・平和・核兵器廃絶
メールニュース第16号
2012年4月11日(水)
全教・国民共同局

許せない！ 野田内閣が消費税増税法案提出を強行

4月4日、昼休み国会行動250名

野田民主党政権は3月30日、消費税率を10%に引き上げる増税法案を閣議決定し、ただちに国会に提出しました。野田首相は、年金や医療・介護など社会保障のための安定財源確保が目的だとしていますが、すでに年金支給額は4月から0.3%引き下げられ、今後さらに社会保障の切り捨てが狙われています。「安定財源の確保」など、まったくのまやかしです。



4月4日の昼休み国会行動には、250人が参加し、消費税増税への怒りにあふれた行動になりました。全商連の代表は、「被災地では、津波で命が助かっても、増税で殺される」という声が上がっていると発言しました。

10%への増税は、国民全体で年間1兆3千5億円の負担増になり、個人消費は落ち込み、日本経済を支える中小企業の経営は悪化し、景気が一気に冷え込むことは明らかです。断じて許すことは、できません。

重大なことは、マスコミの「増税キャンペーン」の嵐の中でも、世論調査で消費税増税反対が、「毎日」58%、「東京」56%、「日経」53%など過半数を超えていることです。

国民の世論と運動が野田内閣を追い詰めています。「4・12国民集会」(日比谷野外音楽堂)の成功をはじめ、宣伝と署名を大きく広げ、消費税増税法案の撤回をかちとりましょう。

次の国会行動は4月18日です。いま、続々と、本部に諸課題の署名用紙が届けられています。国民の声を国会に届けましょう。

「原爆と人間」写真パネルに足を止める人・・・ 「ヒロシマ・ナガサキを繰り返してはならない」と署名に。

全教会館内(全教・日高教・全教共済)のメンバーでとりくんでいる6・9行動。今回の行動は4月6日(金)「原爆と人間」写真パネルを展示して、桜咲く四谷駅前でを行いました。昼休みの30分間で、300枚のチラシとティッシュを配布しました。

本部では、偶数月は6・9行動、奇数月は憲法守る「9の日」行動を行います。みなさんの地域は、どうですか? とりくみをお知らせください。



ウィーンで、4月末から5月初旬までNPT再検討会議(次は2015年)に向けた準備会合が行われます。その会議中にウィーンで、「原爆写真展」を行います。

場所は、ウィーン大学です。

それに呼応して、日本でも、「原爆写真展」を開催しようと、原水協は呼びかけています。できるところから、とりくみましょう。

連日、北朝鮮の「ロケット」発射の動きと、それに対する日本政府の対応が報道されています。自衛隊は、沖縄と首都圏に「地对空誘導弾パトリオット(PAC3)」を配備しました。しかし、いま、求められるのは、軍事的対応ではありません。北朝鮮に発射計画の中止を求める外交努力こそ、必要です。安保破棄中央実行委員会が事務局長談話を発表しました。

北朝鮮の「衛星」発射計画の中止を求める（談話）

2012年4月5日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

北朝鮮が今月中旬に、「衛星」打ち上げと称して長距離弾道ミサイル発射実験をおこなうと予告していることに対して不安と懸念が広がっています。

北朝鮮は今回、ロケット「銀河3」に地球観測衛星を載せて発射するとしています。しかし、北朝鮮はこれまでも「衛星打ち上げ」と称してミサイル実験を繰り返してきました。これに対して、国連安保理事会は2009年6月12日に決議1874号を全会一致採択し、その中で、「北朝鮮に対し、いかなる核実験または弾道ミサイル技術を使用した発射もこれ以上実施しないことを要求する」としており、今回の予告はこれを無視した無法なものです。

今回のロケット発射に北朝鮮はさまざまな狙いを込めているといわれていますが、いかなる理由があろうと、核兵器開発と結びついているミサイル実験をおこなうことは断じて認められません。

同時に、日本政府が軍事的対応を強化していることは看過できない問題です。防衛省は、北朝鮮の発射するミサイルに対し地对空誘導弾パトリオット(PAC3)を沖縄本島、石垣島、宮古島や首都圏などに配備しています。しかし、北朝鮮のロケット発射を断念させるためには、外交的手段で努力すべきであり、軍事的対応を展開することは事態の悪化につながりかねません。

私たちは、日本政府が各国と連携して、北朝鮮に今回のミサイル実験を中止させ、北東アジアの平和の枠組みづくりのために、6か国協議に復帰するよう働きかけることを強く求めるものです。

以上

至急

**本土復帰40年、基地のない沖縄を！
辺野古新基地建設反対・普天間基地撤去
日本のどこにも基地はいらない**

全国紙 沖縄2紙

意見広告への賛同を呼びかけます！

いま、全国から、続々と賛同が寄せられています。「賛同団体名」は、4月20日までに登録された団体名を新聞に掲載します。急いでください。

団体一口、5000円です。振込用紙が足りない県組織は、全教本部に連絡してください。すぐ、送ります。

県組織・支部・分会・専門部など、さまざまな団体で意見広告を出しましょう。

個人は、一口1000円です。

